



## 2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月13日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東  
 コード番号 8233 URL <https://www.takashimaya.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村田 善郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 西方 慶之 TEL (03) 3211-4111  
 四半期報告書提出予定日 2020年10月15日 配当支払開始予定日 2020年11月20日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年2月期第2四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	297,352	△34.4	△10,217	—	△10,914	—	△23,284	—
2020年2月期第2四半期	453,144	2.6	13,424	0.0	12,659	△21.5	12,404	41.2

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 △25,756百万円 (-%) 2020年2月期第2四半期 8,159百万円 (121.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	△139.64	—
2020年2月期第2四半期	71.32	58.76

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	1,169,360	427,504	34.8
2020年2月期	1,168,503	455,871	37.2

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 406,441百万円 2020年2月期 434,703百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2021年2月期	—	12.00	—	—	—
2021年2月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	682,000	△25.8	△18,000	—	△19,500	—	△36,500	—	△218.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細につきましては、本日公表の「連結業績予想の修正及び連結納税制度の適用に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名）除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期2Q	177,759,481株	2020年2月期	177,759,481株
② 期末自己株式数	2021年2月期2Q	11,026,194株	2020年2月期	11,026,113株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期2Q	166,733,337株	2020年2月期2Q	173,912,457株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年3月1日~2020年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の深刻な影響を被り、なかでも個人消費は緊急事態宣言の発出を受けた休業要請や外出自粛の強まりを背景に大きく落ち込み、GDP成長率は戦後最大のマイナス成長を記録しました。欧米各国でもGDPが過去最大の落ち込みを記録するなど、コロナ影響は全世界に広がっております。

新規感染者数は高止まりし、収束時期の見通しが立たない中、世界経済全体の先行きには依然として不透明感が強く、企業業績へのマイナス影響は長期化することが想定されます。

こうした環境の下、当社グループは、「グループ総合戦略『まちづくり』(以下、まちづくり戦略)の深耕・拡大と『グループコスト構造改革』の断行」を本年度の経営課題に掲げ成長をめざしております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けて2月末から6月にかけて実施した国内外の商業施設での臨時休業や営業時間短縮に加え、その後も外出を控える動きが続いていること等により、入店客数・売上ともに前年を大きく下回る結果となりました。

現在は、お客様や従業員の安全・安心の確保を第一に、感染防止策を徹底した上で、全商業施設で営業を再開しております。コロナ禍において外出を控える動きが続く中、オンラインストアの売上は「巣ごもり消費」による食料品やリビング用品のほか、中元をはじめとしたギフトが好調に推移し、前年を大きく上回りました。また、デジタル技術を活用した接客を強化し、お客様の利便性向上を図りました。さらに、グループ本社ビル勤務者を中心に在宅勤務を実施し、オンライン会議の導入などデジタル技術を活用することで生産性向上に努めました。今後も引き続きデジタルトランスフォーメーションによる経営の在り方や働き方の変革に取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、人々の消費行動や生活様式も大きく変容しております。これを受け、商業開発業を担う東神開発株式会社がけん引役となり、まちづくり戦略を進化させていくことで、百貨店業をはじめ当社グループ事業の再構築に取り組んでまいります。

持続可能な社会の実現につきましては、短期的・中長期的双方の視点に立って取り組みを進めております。4月には食料品用レジ袋の有料化や素材変更を実施する等、廃プラスチックゼロに向けた取り組みを進めております。また4月から6月には、新型コロナウイルス感染症への対応に従事する医療関係者支援のためのWEB募金を当社サイト「クラウドファンディング型 高島屋募金」で実施いたしました。今後も行政やお取引先等との協働により、社会課題の解決に取り組んでまいります。

当期の連結業績につきましては、連結営業収益は297,352百万円(前年同期比34.4%減)、連結営業損失は10,217百万円(前年同期は営業利益13,424百万円)、連結経常損失は10,914百万円(前年同期は経常利益12,659百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は23,284百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益12,404百万円)となりました。

事業のセグメント別業績は、次のとおりです。

## &lt;百貨店業&gt;

百貨店業での営業収益は241,963百万円(前年同期比37.7%減)、営業損失は13,888百万円(前年同期は営業利益4,274百万円)となりました。

国内百貨店におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、2月末から臨時休業や営業時間短縮を実施し、さらに4月7日の緊急事態宣言発出以降、全店で食料品フロアを除き臨時休業をいたしました。その後、各店の営業を順次再開し、5月27日には全店で全館営業を再開いたしました。しかしながら、多くのお客様の来店が予想される営業施策や販売促進策を見合わせたことに加え、引き続き外出を控える動きは強く、また、渡航制限で訪日外国人数が大幅に減少した

ことでインバウンド売上が前年から94.6%減となったこともあり、売上高は大きく減少いたしました。

なお、3月1日に子会社の株式会社米子高島屋の全株式を売却し、同社は商標ライセンス契約会社となりました。また、8月16日をもって港南台店の営業を終了いたしました。

一方、株式会社岡山高島屋につきましては、両備ホールディングス株式会社が保有する全株式を取得し、7月1日に当社の完全子会社といたしました。

海外(2020年1月～6月)におきましては、当社が事業を展開するASEAN・中国でも新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けました。上海高島屋では1月から3月まで営業時間を短縮し、ホーチミン高島屋では3月から4月、サイアム高島屋では3月から5月、シンガポール高島屋では4月から6月にかけて一部食料品を除き臨時休業いたしました。その後、各店ともに全館での営業を再開しましたが、売上高は大きく減少いたしました。

#### <商業開発業>

商業開発業での営業収益は17,489百万円(前年同期比22.4%減)、営業利益は3,238百万円(前年同期比35.5%減)となりました。

商業開発業におきましては、東神開発株式会社が「まちづくり戦略」の中核としての役割を担っており、グループが一体となった事業開発・拠点開発を通じて、当社の成長戦略をけん引しております。7月には高島屋東別館リノベーション第2弾として、「コミュニティー フードホール 大阪・日本橋」を開業し、館の価値向上に努めました。また、アクティブシニア向け住宅に対するニーズの高まりを背景に、当社グループの重点開発地域の一つである千葉県柏市において、7月にサービス付き高齢者向け住宅を取得いたしました。

一方、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、百貨店業と同様、各商業施設において2月末から営業時間の短縮を実施し、緊急事態宣言発出以降は食料品を除いて臨時休業をいたしました。その後、順次営業範囲を拡大いたしました。引き続き外出を控える動きは強く、入店客数・売上ともに前年を大きく下回り減収減益となりました。

海外においては、トーシンディベロップメントシンガポールPTE. LTD.が、シンガポール政府による入国規制の影響や2ヵ月を超える臨時休業の影響により減収減益となりました。また、ベトナム事業では、インドチャイナプラザ・ハノイが3月から4月下旬まで全館休業となったほか、ホーチミンのA&Bタワーの一部飲食テナントも3月から5月上旬まで営業を休止いたしました。

#### <金融業>

金融業での営業収益は8,103百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益は2,106百万円(前年同期比19.2%減)となりました。

金融業におきましては、3月に高島屋クレジット株式会社と高島屋保険株式会社が合併し、高島屋ファイナンシャル・パートナーズ株式会社が誕生いたしました。当社グループにおける新たなファイナンシャルサービス開始に向けて、株式会社SBI証券との提携による金融商品仲介業の登録、ほか信託株式会社との提携による信託契約代理店の登録を行いました。6月には日本橋高島屋S.C.本館8階に「タカシマヤ ファイナンシャル カウンター」をオープンし、お客様の資産形成や資産の継承などの相談を承るとともに、金融商品を取り扱うファイナンシャルサービス事業を開始しました。当社グループでは金融業を成長分野と位置付け、百貨店の顧客基盤を活用した事業の強化・拡大を図ってまいります。一方、商業施設の休業により、クレジットカード取扱高、新規入会顧客は大幅に落ち込み、減収減益となりました。

#### <建装業>

建装業での営業収益は12,576百万円(前年同期比23.2%減)、営業損失は121百万円(前年同期は営業利益758百万円)となりました。

建装業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、緊急事態宣言発出により、受注した工事の中断・遅延に加え、景気の先行き不透明感が強まったことに伴う設備投資の抑制によって内装工事の需要が急減したことにより、減収減益となりました。

<その他の事業>

クロスメディア事業等その他の事業での営業収益は17,220百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は376百万円(前年同期比61.4%減)となりました。

その他の事業におきましては、クロスメディア事業及び株式会社セレクトスクエアが新型コロナウイルス感染症の影響により「巣ごもり消費」が拡大したことで、ネットビジネスが好調に推移し増収増益となりました。しかしながら、株式会社センチュリーアンドカンパニーが、人材派遣先である商業施設の休業による業務の縮小により減収減益となり、その他の事業全体では増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,169,360百万円と前連結会計年度末に比べ856百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金、有形固定資産の使用権資産(純額)が減少した一方、現金及び預金が増加したことが主な要因です。負債については、741,855百万円と前連結会計年度末に比べ29,223百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少した一方、長期借入金、コマーシャル・ペーパーが増加したことが主な要因です。純資産については、427,504百万円と利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ28,366百万円減少しました。

営業活動キャッシュ・フローは、13,302百万円の収入となり、前年同期が13,924百万円の収入であったことに比べ621百万円の収入の減少となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が41,616百万円減少したものの、売上債権の増減額が28,919百万円増加したこと、及び前受金の増減額が6,279百万円増加したことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、12,882百万円の支出となり、前年同期が5,434百万円の支出であったことに比べ7,448百万円の支出の増加(収入の減少)となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の売却による収入が10,428百万円減少したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、31,679百万円の収入となり、前年同期が11,180百万円の支出であったことに比べ42,860百万円の収入の増加となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が35,534百万円増加したことをはじめ、コマーシャル・ペーパーの増減額が20,000百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果及び換算差額により、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29,678百万円増加し、118,090百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の結果を踏まえて、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を下記のとおり試算しました。

2021年2月期通期連結業績予想数値  
(2020年3月1日～2021年2月28日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	—
今回修正予想 (B)	682,000	△18,000	△19,500	△36,500	△218.91
増減額 (B-A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—
前期実績 (2020年2月期)	919,094	25,582	23,200	16,028	93.29

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	89,820	119,432
受取手形及び売掛金	115,919	102,554
商品及び製品	44,374	43,153
仕掛品	323	410
原材料及び貯蔵品	1,276	1,307
その他	36,704	33,567
貸倒引当金	△655	△665
流動資産合計	287,764	299,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	193,471	190,815
土地	412,051	412,870
リース資産(純額)	2,876	3,179
使用権資産(純額)	88,429	80,531
その他(純額)	18,974	21,152
有形固定資産合計	715,804	708,548
無形固定資産		
借地権	10,567	10,378
使用権資産	5,193	4,984
のれん	2,769	2,641
その他	19,409	18,446
無形固定資産合計	37,939	36,450
投資その他の資産		
投資有価証券	76,598	74,364
差入保証金	27,733	26,905
その他	24,969	25,960
貸倒引当金	△2,305	△2,630
投資その他の資産合計	126,995	124,600
固定資産合計	880,739	869,599
資産合計	1,168,503	1,169,360



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,626	88,051
短期借入金	42,185	31,200
1年内償還予定の社債	25,118	25,059
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
リース債務	7,733	7,651
未払法人税等	5,076	5,815
前受金	101,717	110,641
商品券	53,037	55,098
ポイント引当金	2,796	2,315
建物修繕工事引当金	74	74
その他	57,548	59,788
流動負債合計	397,915	405,697
固定負債		
社債	70,394	70,379
長期借入金	55,344	84,586
リース債務	88,102	81,196
資産除去債務	3,524	5,036
退職給付に係る負債	56,137	55,348
役員退職慰労引当金	276	290
環境対策引当金	258	236
建物修繕工事引当金	3,516	3,516
その他	37,162	35,568
固定負債合計	314,717	336,158
負債合計	712,632	741,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	55,026	54,790
利益剰余金	308,397	283,108
自己株式	△15,993	△15,993
株主資本合計	413,456	387,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,990	6,124
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	5,926	5,926
為替換算調整勘定	8,948	6,217
退職給付に係る調整累計額	381	242
その他の包括利益累計額合計	21,247	18,510
非支配株主持分	21,168	21,062
純資産合計	455,871	427,504
負債純資産合計	1,168,503	1,169,360

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業収益	453,144	297,352
売上高	417,630	268,559
売上原価	311,176	204,351
売上総利益	106,453	64,207
その他の営業収入	35,513	28,793
営業総利益	141,967	93,001
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,114	7,580
ポイント引当金繰入額	1,326	917
貸倒引当金繰入額	545	519
役員報酬及び給料手当	34,253	27,715
退職給付費用	777	979
不動産賃借料	12,205	9,275
その他	66,319	56,231
販売費及び一般管理費合計	128,543	103,219
営業利益又は営業損失(△)	13,424	△10,217
営業外収益		
受取利息	609	376
受取配当金	860	929
持分法による投資利益	973	122
その他	548	892
営業外収益合計	2,992	2,322
営業外費用		
支払利息	2,794	2,389
為替差損	171	365
その他	791	264
営業外費用合計	3,757	3,019
経常利益又は経常損失(△)	12,659	△10,914
特別利益		
固定資産売却益	9,677	—
助成金収入	—	1,473
リース債務免除益	—	970
その他	39	—
特別利益合計	9,717	2,444
特別損失		
固定資産除却損	3,431	1,189
減損損失	—	1,853
新型コロナウイルス感染症による損失	—	10,336
その他	133	953
特別損失合計	3,564	14,333
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	18,811	△22,804
法人税、住民税及び事業税	3,697	1,658
法人税等調整額	2,395	△1,691
法人税等合計	6,093	△32
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,718	△22,771
非支配株主に帰属する四半期純利益	313	512
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	12,404	△23,284

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,718	△22,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,194	183
繰延ヘッジ損益	△3	△0
為替換算調整勘定	△572	△2,106
退職給付に係る調整額	△383	△142
持分法適用会社に対する持分相当額	△405	△918
その他の包括利益合計	△4,558	△2,984
四半期包括利益	8,159	△25,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,858	△26,021
非支配株主に係る四半期包括利益	300	264

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	18,811	△22,804
減価償却費	15,467	12,528
減損損失	—	1,853
のれん償却額	107	76
貸倒引当金の増減額(△は減少)	293	339
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,103	△997
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29	13
ポイント引当金の増減額(△は減少)	109	△478
建物修繕工事引当金の増減額(△は減少)	△807	—
受取利息及び受取配当金	△1,470	△1,306
支払利息	2,794	2,389
持分法による投資損益(△は益)	△973	△122
固定資産売却損益(△は益)	△9,677	—
固定資産除却損	968	383
助成金収入	—	△1,473
リース債務免除益	—	△970
新型コロナウイルス感染症による損失	—	10,336
売上債権の増減額(△は増加)	△15,646	13,272
たな卸資産の増減額(△は増加)	△434	436
仕入債務の増減額(△は減少)	4,694	△13,816
前受金の増減額(△は減少)	2,670	8,949
その他	648	12,568
小計	16,425	21,177
利息及び配当金の受取額	2,617	2,114
利息の支払額	△2,715	△2,366
助成金の受取額	—	1,473
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△7,174
法人税等の支払額	△2,403	△1,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,924	13,302
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△316	—
定期預金の払戻による収入	974	2
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	615	32
関係会社株式の取得による支出	△1,272	—
関係会社株式の売却による収入	—	378
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,734	△12,646
有形及び無形固定資産の売却による収入	10,429	0
関連会社への投資の払戻による収入	4,003	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△638
その他	△133	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,434	△12,882

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△800	7,500
長期借入れによる収入	5,800	41,334
長期借入金の返済による支出	△5,010	△30,585
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	20,000
リース債務の返済による支出	△3,727	△3,981
自己株式の取得による支出	△4,945	△0
配当金の支払額	△2,096	△2,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△200
その他	△399	△386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,180	31,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△955	△2,421
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,645	29,678
現金及び現金同等物の期首残高	94,692	88,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,046	118,090

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、(株)米子高島屋及び(株)フードアンドパートナーズは、株式譲渡により連結の範囲から除外しております。当第2四半期連結会計期間において、Dear Mayuko(株)は、清算終了により連結の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間において、高島屋保険(株)は、高島屋クレジット(株)（「高島屋ファイナンシャル・パートナーズ株式会社」に商号変更）に吸収合併され、高島屋スペースクリエイツ東北(株)は、高島屋スペースクリエイツ(株)に吸収合併されました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、(株)新南海ストアは株式譲渡により持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた店舗の臨時休業などの影響により、売上高の大幅な減少等が生じております。新型コロナウイルス感染症の影響については、収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、2021年上期中に正常化していくなどの仮定を設定し、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第2四半期連結累計期間中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度を適用する予定となったため、当第2四半期連結累計期間より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 2015年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 2015年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	商業開発 業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	388,450	22,527	8,619	16,369	435,967	17,176	453,144	—	453,144
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	4,711	5,609	2,001	1,932	14,254	8,930	23,184	△23,184	—
計	393,162	28,137	10,620	18,302	450,222	26,107	476,329	△23,184	453,144
セグメント利益	4,274	5,022	2,606	758	12,662	976	13,639	△215	13,424

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△215百万円は、セグメント間取引消去△110百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△105百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

## 1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	商業開発 業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	241,963	17,489	8,103	12,576	280,132	17,220	297,352	—	297,352
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	4,565	5,341	1,378	249	11,535	6,841	18,376	△18,376	—
計	246,528	22,831	9,482	12,826	291,668	24,061	315,729	△18,376	297,352
セグメント利益又 は損失(△)	△13,888	3,238	2,106	△121	△8,665	376	△8,288	△1,929	△10,217

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,929百万円は、セグメント間取引消去△1,352百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△576百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「百貨店業」セグメントにおいて、1,853百万円減損損失を計上しております。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。